

団体名 特定非営利活動法人フュージョン社会力創造パートナーズ

事業名	原発避難者に対する戸別訪問、及び避難者が主体となった交流会事業
<p>事業の内容</p> <p>・</p> <p>事業の目的</p>	<p>●事業の内容</p> <p>以下の2つの事業を柱とする。</p> <p>【戸別訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県つくば市、旧稲敷郡（美浦村、稲敷市、阿見町、牛久市）等の茨城県南地域への避難者（特に自主避難者）を対象とし、避難者数名にも訪問サポーターとなって頂き、延40世帯の訪問活動を行う。 ・その際には、福島県・福島県内各町の復興支援員・各自治体・教育委員会・社会福祉協議会・民政委員・茨城県内への避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」・避難者自助グループなど、多様な方々と連携しながら、効果的な戸別訪問を行う。 <p>【避難者主体の交流会事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一昨年度から避難者が発起人となって7回開催している自主避難者交流会を、今年度も継続して定期的につくば市で3回実施する。交流会への参加人数は、毎回避難者が10名ほどと推測している。 ・また、旧稲敷郡（美浦村、稲敷市、阿見町、牛久市）と土浦市への避難者を対象として、今年度も、避難者が主体となった交流会を、地元民政委員や支援者と連携しながら、2回実施する。 <p>上記の事業を効果的に実施するために、ふうあいねっとや福島県内支援団体、また、他県の避難者支援ネットワークの会合にも参加し、情報交換を行っていく。</p> <p>●事業の目的</p> <p>【戸別訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災後5年が経過し、避難者のニーズも個別の実情に応じて多様に変化している中で、今後も、福島県に戻る、戻らない、決めかねている、どの選択をされる方の意向も尊重した中で、より個別の実情に応じた専門機関や地域への繋ぎなど、ニーズが表面化しにくい、声が挙げにくい、体調が万全でない、などの環境に置かれている避難者の生活をサポートし、パーソナルケアを行っていく。 ・特に、公務員宿舎をみなし仮設住宅としている自主避難者は、今年度末の平成29年3月末までに仮設住宅から退去しなくてはならないこと、また、自主避難者全般が、国からの補償が十分でないため、生活再建への見通しが付け難いこと、を念頭に入れて、重点を置いてケアをしていく。 ・つくば市以外の県南地域の自治体は、本NPOが3年前から旧稲敷郡（美浦村、稲敷市、牛久市、阿見町）で、一部民生委員と連携しながら交流会や戸別訪問活動に力を入れ始めたものの、つくば市ほどの支援は受けられていない。そこで、我々支援者側が手を引いた後も、継続的に、地域での見守り体制づくりが行われるきっかけとなるよう、避難者のセーフティネット作りをしていくことを目的とする。 ・より多くの避難者が、自ら訪問サポーターとして、支援する立場としても関わることで、人材育成という観点からも、同じ避難者として強みを発揮するとともに、避難先での仲間作り、傾聴スキルの向上、にも寄与する。 <p>【避難者主体の交流会事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主避難者同士の集まりは、ここ以外に茨城県内にはないため、強制避難者とは違った側面からケアをしていくことで、厳しい立場に置かれている自主避難者同士が、より安心感を持って意見交換してもらえる場としていく。 ・過去3年に亘って、年1回のペースで行ってきた旧稲敷郡での交流会を定例化することで、旧稲敷郡への避難者同士の繋がりを、より強固なものとする。 ・当初都心周辺に避難した方が、茨城県への移動が少なからず見られるため、自主避難者交流会、旧稲敷郡での交流会、ともに、そのような方々の受け皿として、交流会を開催していく。 ・本NPOは、当事者たる発起人を、あくまでも黒子としてサポートすることで、当事者の主体性を引出し、自ら課題解決に向けて、連携や意見交換できる基盤作りをするものとする。

事業実施内容

1. 平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日：戸別訪問活動
 - 訪問延 48 世帯（実質 25 世帯、内訳：つくば市（延 36 世帯、実質 17 世帯）、土浦市（延 1 世帯、実質 1 世帯）、阿見町（延 4 世帯、実質 4 世帯）、美浦村（延 1 世帯、実質 1 世帯）、稲敷市（延 3 世帯、実質 2 世帯）、石岡市（延 1 世帯、実質 1 世帯）、鉾田市（延 1 世帯、実質 1 世帯）、古河市（延 1 世帯、実質 1 世帯）
 - 訪問先の内訳：自主避難者（延 22 世帯、実質 12 世帯）、強制避難者（延 26 世帯、実質 16 世帯）
 - 戸別訪問実働人数：5 名

2. 平成 28 年 7 月 26 日：第八回自主避難者交流会開催（発起人：自主避難者有志、福島県・福島県教育委員会との連携）
 - 内容：茨城県内で八回目の自主避難者交流会・意見交換会
 - 場所：筑波学院大学
 - 福島県出席者：福島県 齋藤氏、滝田氏、福島県教育委員会 平田先生
 - 避難者参加者：15 名（子供 7 名含む）
 - 支援者参加者：NPO フェュージョン社会力創造パートナーズメンバー、ふうあいねっとメンバー、福島県復興支援員など



3. 平成 28 年 11 月 30 日：第九回自主避難者交流会開催（発起人：自主避難者有志、福島県・福島県教育委員会との連携）
 - 内容：茨城県内で九回目の自主避難者交流会・意見交換会、芋煮会
 - 場所：筑波学院大学
 - 福島県出席者：福島県 齋藤氏、福島県教育委員会 平田先生
 - 避難者参加者：7 名
 - 支援者参加者：NPO フェュージョン社会力創造パートナーズメンバー、ふうあいねっとメンバー、ルピナスの会など



4. 平成 29 年 2 月 26 日：第十回自主避難者交流会開催（発起人：自主避難者有志）
 - 内容：茨城県内で十回目の自主避難者交流会・意見交換会、イチゴ狩り
 - 場所：つくばねファーム、つくば市立大穂交流センター
 - 避難者参加者：37 名（子供 21 名含む）
 - 支援者参加者：NPO フェュージョン社会力創造パートナーズメンバー、ふうあいねっとメンバー、など



5. 平成 29 年 3 月 19 日：第三回稲敷・土浦地区交流会
 (避難者 2 名による協力)
- 内容：三回目の稲敷、美浦、阿見、牛久、土浦地区の交流会・意見交換会
 - 場所：阿見町本郷ふれあいセンター
 - 避難者参加者：9 名
 - 支援者参加者：NPO フェージョン社会力創造パートナーズメンバー、美浦村社会福祉協議会、土浦市民生委員等、地域協力者 など



6. 茨城県内への避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」会議、シンポジウムへの参加

平成 28 年 7 月 13 日、11 月 24 日のふうあいねっと運営会議、平成 29 年 3 月 11 日のふうあいシンポジウムへ、本 NPO の理事長が、ふうあいねっと副代表としても参加。また、NPO 訪問活動メンバーも同席した。

7. 茨城県内各地の自治体との避難者に係る情報交換会への参加

平成 28 年 7 月 12 日、福島県が主催となり、茨城県内で避難者の多い水戸市で、関係部署、社会福祉協議会、福島県教育委員会茨城県派遣教員、ふうあいねっと、が一堂に介する情報交換会に出席した。

本事業の特徴は、支援の届き難い自主避難者、また、旧稲敷郡での支援にある。その中で、以下の点が、達成度として挙げられる。

1. 避難されている当事者が主体となった交流会事業

交流会活動では、自主避難者有志が発起人となり、茨城県内で数少ない自主避難者交流会として、当事者が主体となった形で、これまで 3 年間に 10 回（一昨年度 3 回、昨年度 4 回、今年度 3 回）開催し、サポートを続けることができた。来年度も当事者が主体となって継続して行うことが確定しており、目標以上の進展となった。今年度はイチゴ狩りなどイベント型の交流を増やしたことで、子供たちの参加を増やすことができた。

また、阿見町で開催した三回目の稲敷地区交流会では、当事者の方に事前準備・当日運営を協力いただき、当日は避難者同志の連絡網も整備し、当事者主体の会として進展させることができた。

訪問活動では、今年度は、避難されている当事者の方が仕事に就かれたり、体調を崩されたりなど、生活の変化等により、当事者を訪問活動への関わりを持たせる体制はできなかった。

2. 自主避難者への重点的なケア

今年度も、賠償等も十分でなく、平成 29 年 3 月末でみなし仮設住宅の無償提供が終了する、経済的・精神的に厳しい立場に置かれている自主避難者へのケアに力を入れた。そのため、戸別訪問先の約半数は自主避難者であった。また、上述した、自主避難者交流会も、避難者主体で定期的に 3 回開催できたことで、必要な方に対して、自

事業達成度

	<p>主避難者同士の互助的な関係を創り出すことができた。 今後は、より多くの参加者が期待できるイベント型の交流会と訪問活動を組み合わせ、更なるセーフティネット作りに寄与していく。</p> <p>3. 旧稲敷郡での避難者同士と避難者と地域との繋がり創出 本事業では、旧稲敷郡（牛久市、阿見町、美浦村、稲敷市）に避難されている方の戸別訪問活動や交流会を通して、地元民政委員などキーパーソンとの連携の下、避難者同士、また、避難者と地域との繋がり作りを着実に進めていくことができた。交流会では、避難者同士が声を掛け合って参加申し込みをしたり、一緒に歩いて会場に来る姿も行うことができた。 今後は、上記2同様に、より多くの参加者が期待できるイベント型の交流会と訪問活動を組み合わせ、更なるセーフティネット作りに寄与していく。</p> <p>4. 避難者個別のニーズに応じたパーソナルケア 避難の長期化に伴い、個々のニーズが日に日に多様になってきていることが、戸別訪問活動からも明らかになってきている。 これらの事から、個々のニーズに応じて、避難者同士、避難者と自助グループ・支援組織・地域の民政委員など、少なからず、多様なセーフティネットと繋ぐ事ができてきている。 今後も、避難の長期化や避難者によっては避難先での永住の決断が進むものと想定されるため、引き続き、個々のニーズに応じた、寄り添った活動を行なっていく。 特に茨城県の場合、強制避難の方が多いため、現在の避難先で避難生活を覚悟されている方が多い。また、茨城県は、当初都心に避難された方が次の移住先として、つくば市周辺に来られる方もいるため、各種の交流会が、これらの方々が、避難先で繋がりを持つ媒介としての役割も果たしてきていると思われる。</p> <p>5. 茨城県内外の支援組織との広域連携 1) 福島県との連携（福島県、福島県教育委員会、福島県内各町の復興支援員） 今年度、本NPOが協力した2回の自主避難者交流会では、福島県や福島県教育委員会の担当者にお越しいただくことで、避難者・支援者と福島県とが、継続して直接顔の見える関係でやり取りをできる仕組みとすることができた。 昨年度から配置となった、福島県復興支援員とは、本NPOメンバーが兼任していることもあり密に情報交換をしながら活動を進めることができた。今後も、浪江町復興支援員、大熊町復興支援員、双葉町復興支援員、富岡町復興支援員とも、新たにつくば周辺に住み始められた方に対するケアを始め、各自自治体が取り組むコミュニティ形成の点で連携をしていく。</p> <p>2) 茨城県・茨城県内各市町村との連携 今年度、つくば市やつくば市教育委員会と意見交換をしながら活動を進めることができた。特に、昨年12月つくば市教育長に、本NPO特別顧問の門脇教育長が就任したことで、より密な連携体制を取ることができるようになった。</p> <p>3) ふうあいねっととの連携 本NPOの理事長が、ふうあいねっとの副代表を務めていることもあり、本NPOを含む、ふうあいねっとに加盟している各団体とは、定期的な会議やメーリングリスト等を通じて、各地での各団体の動きや課題を把握することで、茨城県内全体の動きを俯瞰的に分析するとともに、より効果的な支援に繋げることができた。</p> <p>4) 他県の支援ネットワーク組織との広域連携 今年度は、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）主催広域避難者支援ミーティング in 東京、などに参加することで、首都圏での連携強化のみならず、全国レベルの動向を知り、茨城県外支援団体との横の連携体制をさらに強化することができた。</p> <p>6. 報告会、マスメディア等を通じた情報発信 ふうあいねっとや茨城県外での活動報告、また、マスメディアによる活動報道等により、本NPO法人の活動について情報発信を行うことができた。 また、更新がやや遅れていることで課題が残るものの、本NPO法人のホームページを通して、情報発信を行っている。</p>
<p>今後の目標</p>	<p>1. 交流会において避難されている当事者が主体となった事業への進展 自主避難者交流会は、継続して当事者が主体となって行っていくが、稲敷地区での交流会は、企画・運営にこれまで以上に避難者が主体となった活動に進めていく。これにより、より避難者の主体性を促すとともに、新たな参加者を見込んでいく。</p> <p>2. パーソナルケアのため、地元支援者と連携した戸別訪問活動の継続 平成30年3月末にみなし仮設住宅の無償提供が終了する檜葉町、この平成29年3月末で帰還困難区域以外で避難解除となる富岡町、浪江町など、避難元の状況も変化しており、その度に重大な決断を迫られる。 また、自主避難の方は、この平成29年3月末で特例世帯を除いてみなし仮設住宅の支援もなくなり、つくば市の国家公務員宿舎に避難されている方については、2年後</p>

の平成 31 年 3 月末には退去の方針となっている。

このような変動期に、避難者に寄り添い、表面化しにくい避難者の声を丁寧に拾い上げるために、今後も、特に、生活再建のし難い自主避難者、区域再編対象者、避難先での体調維持に問題を抱える高齢者、子供の進路選択などで多様な選択を迫られる子育て世代、などに力点を置き、民生委員や地元支援者などと連携し、戸別訪問活動を継続していく。それにより、地域でのセーフティネットに繋げていく。

3. つくば市・つくば市教育委員会、福島県・福島県教育委員会、福島県内各町の復興支援員等との連携強化

既につくば市内や茨城県南で活動を行なっているつくば市避難者支援部署・つくば市教育委員会、茨城県内で活動を開始している福島県・福島県教育委員会や福島県内各町復興支援員、避難者自助グループと、これまで以上に密に情報共有をしながら、効果的な活動を進めていくことで、更なる地域でのセーフティネット作りを構築していく。

4. ふうあいねっとや他県の支援ネットワークとの連携

本 NPO だけでは、どうしても手におえなかったり、行き詰ってしまう事があるため、ふうあいねっとや他県の支援ネットワークとの情報交換などにより、俯瞰的に活動をふりかえり、より効果的な活動を行っていく。

5. メディアとの連携、ホームページ等を通じた情報発信

これまでのように、メディアとの連携、また、ホームページを通じた情報発信により、状況が大きく変化していく中で、問題が風化しつつある避難者の課題について、広く取組を紹介していく。